

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナカニシ

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 駒田 裕一

TEL 0289-64-3380

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	14,459	—	4,367	—	4,935	—	3,194	—
20年12月期第3四半期	17,554	4.9	6,330	5.6	6,105	△2.3	3,833	0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	512.10	—
20年12月期第3四半期	555.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	32,730	28,232	85.9	4,517.55
20年12月期	30,110	25,344	84.1	4,059.74

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 28,110百万円 20年12月期 25,327百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	80.00	80.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,060	△17.2	4,900	△37.3	5,470	△15.8	3,490	△10.2	559.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.) 除外 1社 (社名 A.及びNSK OCEANIA PTY.LIMITED)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	6,283,960株	20年12月期	6,983,960株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	61,514株	20年12月期	745,162株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	6,237,444株	20年12月期第3四半期	6,901,710株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、日本におきましては、生産や輸出の持ち直しの動きや企業収益の減少幅が緩やかになるなど景気に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業の設備投資は低水準の状況が続いており、又、失業率が過去最高水準になるなど、景気は未だ厳しい状況で推移しております。海外におきましては、景気対策、財政出動の効果などにより、景気後退が続いていた米国や欧州において景気が下げ止まりつつあり、又、新興国経済についても中国を中心に景気の持ち直しの動きが広がったものの、全体的には依然として厳しい状況であります。

このような国内外の厳しい経営環境の中、海外販売割合の高い当社グループは、世界的な景気減速に加え、円高による輸出競争力低下を背景にほぼ全てのセグメントで需要が低迷し、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,459百万円(対前年同四半期3,095百万円減)となりました。一方、前期末の急激な円高も落ち着きを見せたことにより為替差益449百万円の計上等により経常利益は4,935百万円(対前年同四半期1,169百万円減)、加えて従業員に対する養老保険の満期返戻による特別利益303百万円の計上等により四半期純利益は3,194百万円(対前年同四半期638百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

市場の需要減に伴う売上の減少に加えて、外貨建売上高の円換算額が円高ドル安ユーロ安に伴い減少いたしました。また、欧州においては、ドイツに設立した集中倉庫が稼動したことに伴い、欧州代理店が保有する在庫削減を進めました。この結果、売上高は、13,019百万円(対前年同四半期比14.7%減)、営業利益は、5,768百万円(対前年同四半期比23.0%減)となりました。

(工業製品関連事業)

景気の落ち込みを背景として、国内外で企業の大幅な生産調整や設備投資意欲の減少により、当社の製品需要も大きく減少しました。この結果、売上高は、1,012百万円(対前年同四半期比43.2%減)、営業利益は、361百万円(対前年同四半期比46.2%減)となりました。

(その他事業)

修理等サービスも、景気減速の状況下では売上高が減少いたしました。売上高は、426百万円(対前年同四半期比14.8%減)、営業利益は、105百万円(対前年同四半期比19.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

軟調なところに加えて昨年ドイツに集中倉庫を新設したことに伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は、9,565百万円(対前年同四半期比29.1%減)、営業利益は、3,466百万円(対前年同四半期比39.4%減)となりました。

(北アメリカ)

アメリカにおける歯科製品関連事業において昨年からは開始したカナダ市場の販売が売上の嵩上げとなる一方、アメリカ国内のOEM製品の販売が低調であった為、売上高は、748百万円(対前年同四半期比19.9%減)、営業利益は、142百万円(対前年同四半期比27.6%増)となりました。

(ヨーロッパ)

当連結会計年度より、ドイツに設立した集中倉庫から欧州市場に販売する商流変更を行ったこと、また、連結子会社であるNSK UNITED KINGDOM LIMITED(イギリス)及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.(スペイン)も順調に推移しており売上高は増加しております。これらの結果、売上高は、3,366百万円(対前年同四半期比7.4%増)、営業利益は、701百万円(対前年同四半期比11.8%増)となりました。

(アジア)

流通網の整備に時間を要しており現地販売の減少に加えて、為替では中国元に対しても円高は進んだことから、売上高は、354百万円、営業利益は、8百万円となりました。

(その他)

NSK OCEANIA PTY. LIMITEDが、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。売上高は、423百万円、営業利益は、89百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3,331百万円増加し、21,299百万円となりました。これは、現金及び預金が2,808百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、711百万円減少し、11,431百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び従業員に付保している養老保険の満期に伴う保険積立金の減少などによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,619百万円増加し、32,730百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、633百万円増加し、3,680百万円となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、901百万円減少し、817百万円となりました。これらは長期借入金のうち1年内返済予定分を短期借入金へ振替えたことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、267百万円減少し、4,497百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,887百万円増加し、28,232百万円となりました。これは、主として当期利益により株主資本が増加したためであります。なお、自己株式の消却に伴い自己株式は6,964百万円減少し、利益剰余金は同額減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。当社の連結業績予想につきましては、平成21年8月10日に公表しました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度では、非連結子会社であったNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.及びNSK OCEANIA PTY. LIMITEDについては、重要性が増した為、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ226,606千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 退職給付引当金

当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,311,035	7,502,067
受取手形及び売掛金	2,848,073	3,140,230
有価証券	1,382,145	1,078,145
商品及び製品	2,078,104	1,871,016
仕掛品	1,740,424	1,940,811
原材料及び貯蔵品	1,485,819	1,726,958
繰延税金資産	581,480	385,832
その他	885,354	331,891
貸倒引当金	△13,228	△9,115
流動資産合計	21,299,208	17,967,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,856,797	3,771,239
機械装置及び運搬具	1,740,983	1,729,869
工具、器具及び備品	1,774,454	1,610,662
土地	857,431	850,707
建設仮勘定	54,190	85,777
減価償却累計額	△4,514,542	△4,108,383
有形固定資産合計	3,769,315	3,939,873
無形固定資産		
ソフトウェア	161,903	185,095
ソフトウェア仮勘定	307,961	185,123
のれん	99,299	127,782
その他	16,060	16,681
無形固定資産合計	585,224	514,683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,121,419	4,447,598
関係会社株式	136,230	158,033
関係会社出資金	3,293	3,199
保険積立金	1,663,106	1,888,352
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	481,668	524,960
その他	173,056	168,020
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,076,681	7,688,070
固定資産合計	11,431,221	12,142,627
資産合計	32,730,429	30,110,465

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,859	391,577
短期借入金	1,318,414	1,074,928
未払法人税等	919,066	539,266
賞与引当金	80,100	—
その他	771,659	1,040,859
流動負債合計	3,680,100	3,046,632
固定負債		
長期借入金	230,963	1,141,990
繰延税金負債	1,713	2,366
退職給付引当金	270,768	269,103
役員退職慰労引当金	313,975	305,500
その他	350	—
固定負債合計	817,772	1,718,960
負債合計	4,497,872	4,765,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	26,924,551	31,105,640
自己株式	△583,153	△7,420,684
株主資本合計	28,372,894	25,716,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,092	△39,385
為替換算調整勘定	△270,775	△349,139
評価・換算差額等合計	△262,683	△388,524
少数株主持分	122,346	16,944
純資産合計	28,232,557	25,344,872
負債純資産合計	32,730,429	30,110,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,459,180
売上原価	5,703,780
売上総利益	8,755,400
販売費及び一般管理費	4,387,501
営業利益	4,367,899
営業外収益	
受取利息	76,302
受取配当金	10,698
生命保険解約返戻金	50,070
為替差益	449,370
雑収入	20,826
営業外収益合計	607,267
営業外費用	
支払利息	12,607
有価証券売却損	4,381
雑損失	22,957
営業外費用合計	39,946
経常利益	4,935,220
特別利益	
投資有価証券売却益	2,137
貸倒引当金戻入額	2,712
生命保険解約差益	303,582
特別利益合計	308,433
特別損失	
固定資産売却損	280
固定資産除却損	8,221
投資有価証券売却損	156,138
関係会社株式評価損	23,000
特別損失合計	187,640
税金等調整前四半期純利益	5,056,012
法人税、住民税及び事業税	2,003,810
法人税等調整額	△184,268
法人税等合計	1,819,541
少数株主利益	42,275
四半期純利益	3,194,196

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	4,886,952
売上原価	1,878,120
売上総利益	3,008,831
販売費及び一般管理費	1,362,143
営業利益	1,646,688
営業外収益	
受取利息	21,460
受取配当金	4,060
生命保険解約返戻金	19,461
雑収入	6,853
営業外収益合計	51,834
営業外費用	
支払利息	3,077
有価証券売却損	4,381
為替差損	109,974
雑損失	1,543
営業外費用合計	118,977
経常利益	1,579,545
特別利益	
投資有価証券売却益	2,137
貸倒引当金戻入額	34
特別利益合計	2,171
特別損失	
固定資産売却損	△2
固定資産除却損	266
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	1,581,453
法人税、住民税及び事業税	527,791
法人税等調整額	19,239
法人税等合計	547,031
少数株主利益	14,053
四半期純利益	1,020,368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,056,012
減価償却費	481,357
のれん償却額	28,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,475
受取利息及び受取配当金	△87,000
支払利息	12,607
生命保険解約返戻金(△は益)	△353,653
有形固定資産除却損	8,221
有形固定資産売却損益(△は益)	280
有価証券売却損益(△は益)	4,381
投資有価証券売却損益(△は益)	154,000
関係会社株式評価損益(△は益)	23,000
売上債権の増減額(△は増加)	475,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,731
仕入債務の増減額(△は減少)	10,107
為替差損益(△は益)	△297,137
その他	△816,427
小計	5,141,144
利息の受取額	87,155
利息の支払額	△12,136
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,674,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有価証券の売却による収入	95,618
有形固定資産の取得による支出	△172,238
無形固定資産の取得による支出	△121,106
投資有価証券の取得による支出	△980,318
投資有価証券の売却による収入	1,315,340
非連結子会社の株式の取得による支出	△123,196
定期預金の預入による支出	△12,200,000
定期預金の払戻による収入	9,001,450
保険積立金の積立による支出	△82,629
保険積立金の解約による収入	661,559
その他	△6,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△619,205
自己株式の取得による支出	△127,200
配当金の支払額	△499,329
少数株主への配当金の支払額	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,831

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,181,243

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
営業利益(又は営業損失)	5,768,227	361,971	105,458	6,235,656	(1,867,757)	4,367,899

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
 (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
 (3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の歯科製品関連事業の営業利益が、210,789千円、工業製品関連事業の営業利益が、15,816千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,565,796	748,820	3,366,993	354,270	423,299	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,586,074	—	—	—	—	2,586,074	(2,586,074)	—
計	12,151,871	748,820	3,366,993	354,270	423,299	17,045,255	(2,586,074)	14,459,180
営業利益(又は営業損失)	3,466,677	142,821	701,590	8,927	89,636	4,409,653	(41,754)	4,367,899

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他の地域 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が、226,606千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,099,502	1,869,350	4,337,349	1,999,640	11,305,843
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,459,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	12.9	30.0	13.8	78.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	867,948	1,163,548	31,105,640	△7,420,684	25,716,453
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△499,103		△499,103
四半期純利益			3,194,196		3,194,196
連結子会社増加に伴う増加高			88,549		88,549
自己株式の取得(※1)				△127,200	△127,200
自己株式の消却(※2)			△6,964,731	6,964,731	—
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			△4,181,089	6,837,530	2,656,441
当第3四半期連結会計期間末残高	867,948	1,163,548	26,924,551	△583,153	28,372,894

※1 平成21年8月12日から平成21年9月30日までに市場から126,913千円を取得いたしました。

2 平成21年8月19日に700,000株の消却を行いました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		17,554,863	100.0
II 売上原価		6,523,305	37.2
売上総利益		11,031,558	62.8
III 販売費及び一般管理費		4,700,857	26.8
営業利益		6,330,700	36.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	200,943		
2 受取配当金	11,182		
3 有価証券売却益	100		
4 生命保険解約返戻金	25,902		
5 雑収入	19,716	257,844	1.5
V 営業外費用			
1 支払利息	7,093		
2 たな卸資産評価損	14,111		
3 為替差損	449,202		
4 雑損失	13,018	483,425	2.7
經常利益		6,105,119	34.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	1,614		
2 貸倒引当金戻入益	1,311		
3 生命保険解約差益	6,684	9,610	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	2,175		
2 ゴルフ会員権評価損	100	2,275	0.0
税金等調整前 四半期純利益		6,112,454	34.8
法人税、住民税 及び事業税	2,237,462		
法人税等調整額	36,453	2,273,916	13.0
少数株主利益		5,421	0.0
四半期純利益		3,833,117	21.8